

ケイパビリティから見た貧困削減のための観光開発¹⁾

The Capability Approach for Pro-poor Tourism

池 本 幸 生

要 旨

貧困削減のための観光開発が真に貧困削減に貢献するためには、貧困の定義を変え、その情報的基礎を拡張し、貧困の実態を正確に把握できるようにしなければならない。従来の所得によって貧困を測ろうとする一元的アプローチは、その情報的基礎があまりにも狭く、所得に基づく貧困対策は所得以外の面で大きな歪みをもたらす。そのような歪みを取り除くためには、貧困を多元的に捉える必要があり、情報的基礎を拡張する必要がある。その拡張された情報的基礎がケイパビリティ概念である。ケイパビリティ・アプローチでは、生活の良さは、人々が何をできるか、つまり、持っている選択肢の豊かさによって測ろうとする。この意味で、開発（発展）とは選択肢の幅が広がることであり、表現を変えれば様々な生き方を選択する自由が増すことである。豊かな生活は、単に物的に満たされていることだけではなく、精神的なもの、例えば自尊心のようなものも満たされていることを意味している。逆に、貧困とは、その選択肢の幅（あるいは自由）が制約を受けていることを意味する。

所得によって精神的文化的な側面を論じることはできない。このことは、これらの側面が重要となる少数民族の貧困問題を考えるうえで非常に重要になる。財によって貧困を定義したとしても同様の困難に直面することになる。貧困を幸福で論じようとする複雑な問題を生じる。もし不幸な人を貧困だと見なすと、不幸であればたとえ経済的に豊かな人であっても援助を与えるべきだという奇妙な結論が導かれる。逆に、厳しい貧困の中で暮らしているながら、その状況に適応してしまっている人は、その状況を貧困であるとは言わないだろう。そもそも幸福は経済学では効用によって捉えられており、経済学は幸福を扱う科学であったということもできる。問題なのは、人々の幸福が財の消費のみによって決まるという仮定である。人の幸福は財によっては決まらないことを仮定したとき、幸福からのアプローチは所得によるアプローチとは異なった結果に導かれる。

貧困対策の中には貧困削減を口実として使っているだけにすぎず、本当の目

的は利潤追求にあるものもある。その場合、貧困削減は深刻な問題を敬遠し、結果を出しやすいところから始めることになろう。そのような貧困の手段化を回避するためには、貧困を正しく捉える必要があり、ケイパビリティ概念を用いる理由がある。

観光開発は、観光資源としての自然や文化を大切にするものではあるが、自然や文化さえも手段化されることがある。民族の文化に似せて作った奇妙なモニュメントが作られ、文化は伝統を守るのではなく、観光客に受けのいいように変えられる。このような自然や文化の手段化は、精神的な豊かさに影響を与え、それはケイパビリティによって生活の悪化として捉えられる。

Abstract

In order to make the pro-poor tourism to contribute to poverty reduction, it is important to redefine the definition of poverty itself, broaden the informational base, and capture the reality of poverty. The traditional approach to measure poverty in terms of income is based on so narrow information that it often accompanies distortion in other aspects than income. It is necessary to broaden the informational base to remove the distortion and this is what the capability approach intends. The capability approach captures the goodness of life in terms of what people can do and can be, or in terms of richness of alternatives. In this sense, development is to broaden the scope of alternatives or the freedoms to choose a life that people have reason to value. This, of course, includes not only material life but also non-material life. To the contrary, poverty is a restricted life in terms of the alternative.

The income approach cannot capture the mental and cultural aspects of life. And this fact is very important when we think about the poverty of ethnic minority people. Even if we define poverty in terms of goods, we will face the same problems. When we define poverty in terms of happiness, we will face further complicated problems. If we define the unhappy people as poor, does this mean that we have to support those who are unhappy but very rich? On the other hand, does this mean that we need not help those who are suffering severe poverty but living happily because they adapted to the poverty? Happiness is located at the center of economics that assumes people maximize happiness or utility. A problem of economics is that it assumes happiness or utility is determined by goods only, which means happiness is determined by income only. Only if we assume that happiness is determined not only by goods but also other

factors, the approach from happiness will reach other conclusions than the income approach.

The so-called pro-poor projects often use poverty reduction as an excuse to seek profits. In this case, the projects avoid severe poverty and deal with poverty that can be easily removed. In order to avoid such kind of “poverty as means,” we need to define poverty appropriately, for which we recommend the capability approach.

In order to develop tourism, we have to preserve nature and culture as resources for tourism but even the nature and culture are often treated as means for profit. In this case, strange monuments may be constructed imitating the culture of the ethnic minority people, and culture may be “created” in order to entertain tourists rather than preserved. To treat culture and nature in this way will affect the mental aspects of the people adversely, which the capability approach will treat as worsening the quality of life.

Key words : Capability, Poverty, Tourism

キーワード : ケイパビリティ (潜在能力)、貧困、観光

I 序：貧困削減のための観光

本稿の課題は、観光開発が貧困削減にどのような効果を持つかを論じるための基礎となる「貧困」概念について整理し、それを若干の観光開発の経験に照らして「貧困」概念の差が観光開発のあり方にどのような違いをもたらすかを提示し、ケイパビリティ・アプローチの有効性を検討することである。本稿で対象とするのは、いわゆる「発展途上国」の山岳地帯に住む少数民族が関わる観光開発である。豊かな自然の中で生活している少数民族は、一般に「貧困」であると見なされる一方、自然を求めるエコツーリストの対象地域でもあり、観光開発の対象地域となる。本稿で取り上げる事例は、筆者が、タイの北部および東北部、ラオス、ベトナム、インドネシアのスマトラ島やスラヴェシ島などで見てきた観光の事例に基づいている。本稿の主眼は、望ましい観光開発のためにどのような貧困概念を用いるべきかを論じる点にあり、これらの観光の事

例について詳しい記述は省略する。

貧困問題を論じるとき、その論じ方には大きく二つのタイプに分かれるように思われる。ひとつは、貧困な人たちを見下し、助けてやらなければならない人たちと見なすタイプであり、もうひとつは、貧困な人たちと同じ視線で、対等な立場で関わろうとする人たちである。前者は、かつて飯田経夫氏が「発展途上国」という用語を傲慢さの現れと嘆いたあの態度であり、それは今でも生き続け、貧困問題を論じるときにはさらにはっきりと現れる²⁾。そのような意識は、戦後の困窮を体験している世代から、貧困とは全く縁のない(ホームレスのような目に見える貧困もあるが)日本に生まれた若い世代まで広く見られる。開発経済学を勉強しただけで「発展途上国」の「貧しい人々」を助けてあげると信じられるほど、貧困は単純な現象ではないにもかかわらず、開発経済学を学べば何かできるという錯覚を抱いている。見下すという態度は日本人が優秀であるという意識の裏返しである。日本人は勤勉だから「発展」したのに対して、「発展途上国」の人たちは働かない、特に男は昼間から酒を飲んで寝ている、だから「発展途上国」はいつまでたっても発展しないのだというような議論は、彼らが夜が明けるずっと前から働いていることを知らない。「発展途上国」は「貧しい」と信じ込んでおり、そう信じ込んでいる(あるいは、信じ込まされている)理由は、「所得が低いから」である。公式統計を比較する限り、平均的な日本人の1%の所得しかなければとても貧しいと想像してしまうだろうが、統計だけで人々がどんな生活をしているかは分からない。貧困を問題にするなら、日本人の1%の所得での生活にどんな問題が起こっているのかをまず考えるべきなのである³⁾。

一方で、統計数字だけを見て「貧しい」と言い切ってしまうことに不安を覚える人たちもいる。実際の生活の中身は豊かなのに、所得に換算すると「貧しい」というレッテルを貼られてしまい、「貧しい」人たちは「開発」されるべき対象になり、それまでの「豊かな生活」は破壊されると考える。「何が豊かなのか」を様々な立場に立って考えてみるという態度は正しいものである。し

かし、それが行き過ぎて、牧歌的なイメージだけで見てしまうことは、本当に起こっている問題を見逃しているのかもしれないことに注意する必要がある。

極貧のイメージも牧歌的なイメージも極端であり、現実はその間のどこかにある。そうだとすると、所得統計に頼るのでもなく、イメージに頼るのでもなく、「貧困」をできるだけ正確に捉える努力をしなければならない。そのような努力は人類学的調査として行なわれ、蓄積されてきているにもかかわらず、それを理論的に表現する手段を欠いていることが、人類学から貧困問題や開発問題に関して発言がなされてこなかった理由なのかもしれない。しかし、この理論的問題は、1990年代に貧困問題が世界の援助の中心課題になった時点ですでに解決されていた。それがアマルティア・センやマーサ・ヌスバウムのケイパビリティ・アプローチである。ケイパビリティという用語は日本語では「潜在能力」と訳され、そのことが誤解を生み、日本人の間に正しく伝わっていない。もともとケイパビリティという概念は、従来の経済学が採用してきた所得や効用に情動的基礎を置くアプローチでは社会的選択の問題に対して正しい答えを出せないという課題を克服するために、情動的基礎を豊かにするために考え出されたものである。従来の所得アプローチを用いれば、貧困削減のための観光開発とされるものが、実際には金儲けの手段に過ぎず、貧困はますます悪化する場合もあれば、本当に貧困削減に成功している場合もある。両者の区別ができないのは、何が良い開発であり、悪い開発であるかを所得データだけでは判断できないということであり、だから情動的基礎を豊かにしなければならないということである。

本稿では、まず第Ⅱ節で貧困の諸概念を整理し、第Ⅲ節で所得という一元的アプローチによる貧困削減がもたらす歪みを論じ、第Ⅳ節では「貧困」を経済的利益のための手段として利用するという「貧困の手段化」について検討し、第Ⅴ節では「文化の手段化」について論じる第Ⅵ節は結論と今後の課題である。

Ⅱ 貧困の諸概念

1 貧困の定義と焦点変数

東西冷戦が終結した1990年代に、発展途上国に対する開発援助の重点は、それまでの経済成長志向の開発から貧困削減に大きく転換した。その転換を理論的実証的に支えた研究が1980年代にアマルティア・センらを中心として行われていた。実証研究としては貧困や飢饉の研究があり、理論的研究としては発展・開発・貧困・不平等などの評価の基礎をマクロ経済的視点ではなく、個々人の暮らしの豊かさによって行なうべきであるという人間中心のアプローチがある。1990年の世界銀行の『世界開発報告』が貧困を取り上げ、UNDP（国連開発計画）の『人間開発報告（Human Development Report）』が1990年に始まるのは、まさに経済成長重視の開発から人間重視の開発へとパラダイムがシフトすることを象徴するできごとであった。UNDPの『人間開発報告』に示された人間開発指標（Human Development Indicator：HDI）は、「開発」の評価をGDPのみによって行なうのではなく、健康や教育といった非経済的側面まで考慮して行なうべきものであることを広く認識させることになった。もちろん、人間開発指標の意義は、GDPに取って代わるような新たな指標を作り出すことにあるのではなく、センが強調するように、「発展」をどうとらえるべきかについて、所得ではない新たな視点を導入すべきであるということを広く認識させたところにある⁴⁾。そもそも「発展」という多元的な現象をGDPや所得といった一元的な指標によって測ろうとすることには無理があり、多元的な内容を1次元に押し込めるやり方を「合理的な愚か者」という⁵⁾。しかし、開発や貧困をGDPや所得によって捉えられるという信念は強固であり、GDPや所得によって開発や貧困を論じる体系が作り上げられていった。それが開発経済学である。様々な価値が、GDPや所得の成長にとって関係のないもの、不要なもの、障害となるものとして切り捨てられてきた。そのことが「開発」が押し進められることに対する不信任感を増幅させ、実際に「開発」を歪んだものにしてきた。

そうであるなら、開発や発展を正しく捉えるために多元的アプローチを採用すべきなのである。センが言うように、多元的な現象は多元的に捉えるべきであり、曖昧なものは曖昧なままに捉えるべきなのである。厳密性を求めて誤った理論を追求するよりも、曖昧なままでも正しくあるべきなのである⁶⁾。

貧困をどうとらえるべきかという課題が決定的に重要なのは、それを政策に展開したときである⁷⁾。もし所得アプローチを用いて、貧困を低所得として捉えるなら、貧困対策は単純に「所得を増やすこと」である。貧困を必要最低限の所得（貧困線）以下の人々（あるいは世帯）と見なすなら、貧困削減は、貧困線以下の人々（あるいは世帯）の数を減らすことであり、その所得を増やすことであるという方針は直接的に導かれる。このことは、「貧困層の所得を増やすことなら何でも貧困対策になる」ということを意味し、極端な場合には「所得を増やすためなら何をやってもかまわない」という態度につながる。「貧困削減のための開発支援」と言いながら、実際には従来型の「箱物」援助が続けられる原因はこういうところにもある。

このような態度は、「所得以外にもっと大切なものがある」と考える人から見れば受け入れがたいものに見える。このような考え方の例としては、文化や伝統を重視する立場があり、この立場からすれば、「貧困とは文化や伝統を失うこと」と言うことができるだろう。しかし、この立場から出てくる政策は「文化や伝統を守ること」であり、極端な場合には「そのためには個人の自由を犠牲にしてもしかたがない」と見なされる。人々の「豊かな生き方」を重視する立場からすれば、それは同様に受け入れがたいものである。

人々の「豊かな生き方」に着目するなら、「豊かさ」とは「本人が価値あるものとする生き方と選択する自由があること」であり、この立場からすれば「貧困とは人々が価値あるものとする生き方を選択する自由を奪われていること」である。この考え方がケイパビリティの視点であり、人間開発の視点であり、「人間の安全保障（Human Security）」の考え方である。この立場から出てくる貧困対策は、人々から「価値あるものとする生き方を選択する自由」

を奪っている要因を取り除くことであり、貧困の分析はそのような要因を明らかにすることである。

同じように「貧困削減」を唱えながら、「貧困」をどう定義するかによってその対策は全く異ってくる。貧困をどう定義するかの違いは、それぞれの立場で何を焦点変数とするかの違いである。焦点変数 (Focal variable) とは、それぞれの立場において、「最も本質的なものとして重視するもの」であり、このような理解から「貧困」を定義すると「貧困とはそれぞれが焦点変数と見なすものに関して十分に満たされていないこと」である⁸⁾。例えば、所得によって貧困を測ろうとする人たちは所得を焦点変数と見なしており、所得が不足することこそが貧困であると考え。貧困を文化の喪失と捉える人たちは文化を焦点変数と見なしており、文化が失われることこそが貧困であると考え。人々の多様な生き方を選択する自由 (ケイパビリティ) を重視する人たちはケイパビリティを焦点変数と見なしており、その自由が欠如することこそが貧困であると考え。このように、貧困 (さらには、発展や開発や不平等) をどう論じるかは、何を焦点変数と見なしているかに依存している。何を焦点変数と見なすかは貧困や開発を論じる上で決定的に重要であり、データがあるからという安易な理由で所得を焦点変数とすることは、暗闇の中で落し物をしたのに明るいからという理由で関係のない電灯の下で探し物をするのと同じである。本節の残りの部分で、焦点変数として、所得、財、幸福 (効用)、文化、ケイパビリティの順に論じる。

2 所得水準による貧困の定義

貧困の定義として最も一般的であるのは、所得による評価である。この場合、最低限の所得水準を「貧困線」と呼び、それ以下の所得しか得ていない人たちを貧困と定義する。貧困線は、人が一日にとるべき必要最低限の栄養摂取量から必要最低限の食費を推計し、それに非食糧支出を加える形で行なわれる。その作業は、必要最低限の食費をエンゲル係数 (生計費に占める食費の割合) で

割ることによって求められたりするが、非食糧支出のうち、どの程度まで必要な支出と見なすかに関しては恣意性が付きまとう。

貧困線は国によって推計されており、その水準は国によって違ってくる。経済発展が進めば物質的な生活水準は上昇し、その平均的な水準を満たすための所得水準も高くなり、それだけ貧困線は高く設定される。また経済発展の進んだ国ほど物価水準は高くなる傾向があり、その分、貧困線も高くなる。世界の貧困者比率を推計するために用いられる貧困線に1人1日1ドルというものがある。これは、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）の「2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる」という目標でも用いられている基準である。一人当たりGDPが365ドルの国であれば、完全に平等に分配した場合、国民のすべてがちょうど貧困線上にいることになる値である。通常のジニ係数が0.4や0.5といった値をとる所得分布を想定してみると、この数字は国民の半数以上が貧困線以下の貧困状態にあることを示している。しかし、現実に一人当たりGDPが365ドル前後の発展途上国の国民の半数以上が本当に「貧困」であるかどうかは大きく意見の分かれるところである。先進国の生活に慣れてしまっている人にとっては、発展途上国の暮らしは極めて貧しく、その生活環境は劣悪であると思うかもしれない。しかし、一方、日本の戦後の困窮を知る者にとっては、その貧困はそれほどではないと思うかもしれないし、人によっては懐かしいものと映るかもしれない。あるいは、「発展途上国」の「貧しい生活」は「環境に適応した質素な生活」と見えるかもしれない。その質素な暮らしを支える文化は残すべき貴重なものであって、「開発」の名の下に破壊されることに強い抵抗感を抱くかもしれない。

このような多様な見方を考慮することなく、1人1日1ドルという基準は一人歩きし、世界中で「貧困」を探し出し、それを「開発」しようとしている。このような「貧困のグローバル化」現象は、世界の貧困人口を半減するという美しい言葉とは裏腹に、文化と環境と生活を破壊していく口実ともなる。所得

だけに頼って社会状態を評価しようとする事の危うさは、評価の情動的基礎として所得があまりにも不適當であることによる。

物価水準の差は先進国と途上国の間だけではなく、ひとつの国の内部においても見られ、地方間で、あるいは農村と都市の間で違ってくる。さらに言えば、必要最低限の栄養摂取量と言っても、どのような職業についているかによって違ってくる。年齢性別や健康状態、身体的特徴によっても違ってくる。気候によっても違い、文化によっても、社会的な状況によっても違う。しかし、そのような個人あるいは地域の多様性を反映するような貧困線を設定することは容易ではないし、そのコストを考えれば現実的でもない。貧困線は、地域や国の最低限の貧困の程度を示す大雑把な指標でしかない。逆に言えば、特定の貧困線は、多様な個人の生活のあり方に対応しておらず、貧困線以下の所得しかなくても豊かな暮らしをしている人もいれば、貧困線以上の所得があっても苦しい生活を強いられている人もいるだろう。国や地域の大雑把な貧困のレベルを示す貧困線を、だれが貧困かを特定するための手段とすることはできないのである。

住む環境が異なり、文化も異なる少数民族に、多数民族と同じ貧困線を当てはめることは特に深刻な問題をもたらす。貧困線は、多数民族の生活を前提として設定されている。例えば、低地に住む多数民族の社会には貨幣経済が浸透し、それだけ現金収入も多く、逆に山岳地帯に住む少数民族の社会には貨幣経済はそれほど浸透していない。農産物の自家消費分など市場を通さない現物所得は、それを金額に換算して所得に加えられるが、どうしても山岳に住む少数民族の方が所得水準は低く推計されがちである。このとき、両者に同一の貧困線を適用すると、自給自足的に「豊かな生活」を営んでいる少数民族を貧困と判定する誤りを犯す可能性が高まる。そして、「貧困」を口実に、焼畑をやっている山岳民を低地に強制的に移住させることになる。低地の環境に適應できない少数民族はさらに貧困化していく。そのとき、少数民族が貧困なのは、文化が劣っているからだとして、その文化も放棄するように強制されるというこ

とも起こっている。

このような環境や文化の違いは、民族ごとの貧困線を推計すれば、ある程度は解消できるかもしれないが、それは新たな問題を引き起こす。例えば、民族ごとの貧困線を推計すると、少数民族の貧困線は所得に表せない「豊かさ」を反映して低めに設定されることになるだろう。このことは、経済的に不利な立場に置かれる少数民族の貧困は過小評価され、貧困はそれほど深刻ではないと見なされ、その結果、貧困対策のための予算は削られるかもしれない。その結果、多数民族と少数民族の間の格差はますます広がっていくことになるだろう。自給自足的で牧歌的なイメージで少数民族の生活を眺めることは、少数民族が抱える本当の問題を見落とすことになるだろう⁹⁾。貧困線をどちらの方向に修正したとしても、少数民族にとっては都合の悪いことが起こる。だから、一元的アプローチではダメなのである。

所得のみに頼るといって極めて貧弱な情動的基礎に基づくアプローチの危うさは、「開発」や「貧困対策」が推し進められている地域でむしろ人々の暮らしが悪化しているのではないかという懸念を抱かせる原因となっている。われわれは人々の暮らしが悪化しているのではないかと懸念しながら、それを所得のような単純な指標で表現する数量的な手段を欠いている。われわれがやるべきことは、まずその懸念を表現するために、人々の暮らしがどういう点で悪化しているのかを記述することである。それを機能 (Functionings)として理論化し、どの機能が人々の暮らしにとって不可欠であるかを選択し、それを改善していくことが妥当な貧困対策となる。このように情動的基礎を豊かにすることがケイパビリティ・アプローチの意義なのである。

3 財による定義

何を持っているかによって「豊かさ」を測り、何を持っていないかによって「貧困」を測ろうとするアプローチもある。後者の場合、ある社会が持つべき財を設定し、それを持っていなければ貧困であると見なす。例えば、食器、家

具、テレビやラジオ、自転車などを必需品として設定することが考えられる。しかし、何を必需品とするかは恣意的であり、その国で一般的に多くの人が持つべき財と考えられれば、必需品のリストに加えられる。しかし、一旦、そのリストに加えられると、すべての人がその財を購入することが貧困対策となり、それは特定の産業と結びつく結果になる。さらにコミュニティ・レベルでも同様の基準が考えられる。例えば、学校や診療所のようなインフラも基準となる。この場合には、学校や診療所を建てるのが貧困対策となる。学校を建てることは、インフラ整備に熱心な団体にとっては役に立つ基準であるが、実際に学校にどれだけの子供が通っているかは分からない。援助で建設された立派な学校が、教師がいないために使われずにいるかもしれない¹⁰⁾。財によって貧困を判定しようとこのような問題が起こる。自転車があっても、それを乗りこなせなければ意味がないのと同じである。したがって、貧困の基準は財にあるのではなく、それをを用いて何ができるのか、できないのかで判断すべきなのである¹¹⁾。

財によるアプローチも多様性の問題を孕んでいる。どのような財が必要かは環境によって違い、文化によって違い、信条によっても違う。自動車がなければ暮らしていけないような交通体系を作ってしまった国では、自動車は必需品となるのに対し、自転車で十分な社会では自転車が必需品である。自動車を必需品とする国の基準を、自転車を必需品とする国に当てはめることはできない。このような大きな多様性を考えると、財によって「貧困」を測ろうとすることも容易なことではない¹²⁾。

財によるアプローチは多元的である。多元的アプローチで貧困を定義するやり方は、最低限持つべき財の集合として表される。これらの財は金額に換算され、資産やそこから生まれる所得として計算し直せば、所得による定義と同じ問題を引き起こすことになる。

4 幸福（効用）による定義

所得によって貧困を測ろうとするアプローチを批判しようとする、貧困とは心の問題であるという反応が返ってくることが多い。しかし、ケイバビリティ・アプローチが目指しているのは心の貧困の話ではない。経済学においても、幸せであるかどうかを貧困や豊かさの基準と見なしていると解釈することもできる。経済学では、幸せを効用（Utility）と表現する。経済学の基本哲学は功利主義であり、経済学のミクロモデルでは、人は自分自身の効用（幸福度）を最大化するように行動すると仮定している。現代の経済学において特殊なのは、人々の効用（幸せ度）は財やサービスの消費のみによって決まるという仮定にある。財やサービスの消費量が多ければ多いほど、人の効用は高まり、幸せになれると考える。どれだけ消費したとしても限界効用はプラスであり、満足するということを知らない。消費できる財やサービスはどれだけ所得を得ているかによって決まり、結局、人々の幸せはどれだけ所得を得ているかによって決まる。限界効用はいつまでたってもプラスのままなので、所得を増やすことがいつまでたっても追求される。したがって、所得アプローチにおいても、幸福（効用）は間接的に貧困の定義となっていると見なせないわけではない。所得アプローチを批判して、幸福を貧困の定義として新たに提示することに理由があるならそれは「幸福は所得のみによって決まるのではない」と考えているからである。

幸福（効用）を所得から切り離すという試みはまともなものである。しかし、一方で、この定義は、援助しなければならない貧困を貧困として捉えず、貧困ではない人を貧困と見なして援助してしまうという危険をも伴っている。例えば、どんな財でも手に入れられる大金持ちは、本人が幸せだと感じなければ貧困であると見なされる。先進国の満足することを知らない人たちが貧困とされ、途上国の貧しくても満足している人たちを貧困とは見なさず、途上国から先進国へ援助することを提言するような貧困の定義は間違っている¹³⁾。

逆に、どんなに貧しくても、本人が幸せであれば、貧困であるとは見なされ

ず、支援は受けられなくなる。もっとも深刻な問題は、どうしようもない困窮状態に長く置かれると、その状況に慣れてしまって少しのことにも大きな喜びを感じるようになることである¹⁴⁾。この場合、幸福度（効用）だけを見ていたのでは、その人の置かれた深刻な困窮というものが見えてこない。したがって、幸福は重要であるにも関わらず、社会が支援する対象かどうかを判断する基準としては不適當なのである。

5 文化による定義

貧困を「文化の喪失」と明示的に定義するケースは多くはない。しかし、所得による貧困の定義に対して不安を覚える人たちは、実は文化そのものを重要と感じ、そのことは文化を焦点変数としていると見なすことができる。

文化は人間の生活を守るための手段的価値を持つという点を重視するなら、文化を失うことはその保護的機能が失われ、人々は貧困化するという議論も成り立つだろう。文化が人々の暮らしに重要な役割を果たしているのは明らかである。監獄のような無機質な空間で、健康や教育などの条件が満たされていたとしても、それは生かされているのであり、生きているとは言えない¹⁵⁾。しかし、極端な場合には、文化を究極の目的と見なし、文化を守るためであれば人々の生活は犠牲にしてもよいと考えるかもしれない。カースト制度のように、伝統や文化に対して異議申し立てをしている人たちがいるという状況を考えると、無条件に文化を守ることを究極の目的であると見なすことは危険である。文化の価値は、人々の生き方の豊かさをもたらす手段として捉えられるべきであり、後述のヌスバウムのケイパビリティのリストには文化的な豊かさに関連する項目が多く含まれている。

6 ケイパビリティによる定義

所得や財が手段的価値しか持たず、究極の目的である幸福や効用が人々の暮らしの曖昧な指標でしかないとする、人々の暮らしの良さは、それらの間に

あって「何ができるか」という選択肢の幅によって捉えるべきであるとする立場をとるのがケイパビリティ・アプローチである。もう少し厳密に表現するならば次のようになる。人は与えられた社会経済的条件下で何ができるかという様々な選択肢の組み合わせを持っている。それをひとつのベクトルとして表現すると、人ができること、なれることの可能性は、その様々なベクトルの集合として表されることになり、このベクトルの集合がケイパビリティ Capability と呼ばれるものである。その集合から、人は価値のある生き方だと判断するベクトルを選択する。例えば、ある人は、持っているものをすべて自分のために消費してしまうこともできるし、多くを子供のために貯金することもできるし、あるいは、多くを恵まれない人のために寄付して自分自身は質素な生活することもできる。このような選択肢の幅は広いほど選択の自由は広がっていく。ケイパビリティ概念が自由と密接に結びついているのはこのためである。センが『自由としての発展 Development as Freedom』というのは、センにとって発展とは人々の価値ある選択肢の幅が増えることだからである¹⁶⁾。しかし、単に選択肢の数が増えることを発展と見てはいけぬ。どこの携帯電話を選ぶかというような選択肢がどれだけ増えたとしてもわれわれの生活は豊かにはならない。むしろ、選択肢が少ない方が、選択のために時間を浪費せずに済むということもある。大事なのは、生きていく上で重要な選択肢が増えることである。そして、その重要な選択肢を欠いていることこそが貧困であると見なされる。もし差別によって社会的活動から排除されていて、それがその個人にとって重要な機能を欠いていると社会が判断すれば、それは社会が救済すべき貧困となる。

センのケイパビリティの提示の仕方には曖昧さが残っている。それがケイパビリティ・アプローチに対して誤解を生む原因ともなっている¹⁷⁾。センが例として挙げる機能には次のようなものがある。

- (1) 必要な栄養を摂ること
- (2) 避けることのできる病気に罹らないこと

- (3) 早すぎる死を回避すること
- (4) 必要な教育を受けていること
- (5) 雨風をしのぐ住まいがあること

これらはセンが「基礎的機能」と呼ぶものである。表面的にはBHN (Basic Human Needs) に似ているように見えるかもしれないが、BHNが財のレベルで捉えようとして物神崇拜に陥っているのに対し、基礎的機能は行為doingや状態beingを指しているという大きな違いがある。しかし、このような基礎的機能だけで「健康で文化的な最低限度の生活」ができるわけではない。このような基礎的機能に加えて、次のような社会的文化的要因が加わってくる。

- (6) 社会の活動に参加できること
- (7) 自尊心を持つこと
- (8) 知的水準を向上させること
- (9) 文化的アイデンティティを守ること
- (10) 幸福であること

これらは「複雑な機能」と呼ばれる。このような例を示すが、センは、人が満たすべき最低限の機能の完全なリストというものを提示しない。センは、曖昧なものは曖昧なままに理解すべきであると考えている。どのような人間の機能を重視すべきかは、それぞれの問題に応じて異なってくるのが当然であり、事前に注目すべき重要な機能のリストを作るようなものではないと考えている。これに対して、アリストテレス哲学者でセンと共同してケイパビリティ概念を作り上げたヌスバウムは政治哲学者としてケイパビリティを応用可能なものとするために次のようなリストを提示している。

リストを提示してはいるものの、ヌスバウムもこのリストを完成したものとは見なしておらず、常に改訂されるべきものと考えている。ヌスバウムは、ひとりひとりの個人に焦点を当てるべきであることを「ひとりひとりを目的とする原理Principle of each person as end」「ひとりひとりのケイパビリティの原理Principle of each person's capability」と呼んでいる。個人に着目するという点

人間の中心的な機能的ケイパビリティ

1. 生命：正常な長さの人生を最後まで全うできること。
2. 身体的健康：健康であること。適切な栄養を摂取できていること。適切な住居に住めること。
3. 身体的保全：自由に移動できること。性的暴力、子どもに対する性的虐待、家庭内暴力を含む暴力の恐れがないこと。性的満足の機会および生殖に関する事項の選択の機会を持つこと。
4. 感覚・想像力・思考：想像し、考え、そして判断が下せること。読み書きや基礎的な数学的科学的訓練を含む適切な教育によって養われた“真に人間的な”方法でこれらのことができること。自己の選択や宗教・文学・音楽などの自己表現の作品や活動を行なうに際して想像力と思考力を働かせること。政治や芸術の分野での表現の自由と信仰の自由の保証により護られた形で想像力を用いることができること。自分自身のやり方で人生の究極の意味を追求できること。楽しい経験をし、不必要な痛みを避けられること。
5. 感情：自分自身の回りの物や人に対して愛情を持てること。私たちを愛し世話してくれる人々を愛せること。そのような人がいなくなることを嘆くことができること。一般に、愛せること、嘆けること、切望や感謝や正当な怒りを経験できること。極度の恐怖や不安によって、あるいは虐待や無視がトラウマとなって人の感情的発達に妨げられることがないこと。（このケイパビリティを擁護することは、その発達にとって決定的に重要である人と人との様々な交わりを擁護することを意味している。）
6. 実践理性：良き生活の構想を形づくり、人生計画について批判的に熟考することができること。
7. 連帯：
 - A. 他の人々と一緒に、そしてそれらの人々のために生きることができること。他の人びとを受け入れ、関心を示すことができること。様々な形の社会的な交わりに参加できること。他の人の立場を想像でき、その立場に同情できること。正義と友情の双方に対するケイパビリティを持てること。
 - B. 自尊心を持ち屈辱を受けることのない社会的基盤を持つこと。他の人々と等しい価値を持つ尊厳のある存在として扱われること。労働については、人間らしく働くことができること、実践理性を行使し、他の労働者と相互に認め合う意味のある関係を結ぶことができること。
8. 自然との共生：動物、植物、自然界に関心を持ち、それらと関わって生きること。
9. 遊び：笑い、遊び、レクリエーション活動を楽しめること。
10. 環境のコントロール：
 - A. 政治的：自分の生活を左右する政治的選択に効果的に参加できること。政治的参加の権利を持つこと。言論と結社の自由が護られること。
 - B. 物質的：形式的のみならず真の機会という意味でも、（土地と動産の双方の）資産を持つこと。他の人々と対等の財産権を持つこと。不当な搜索や押収から自由であること。

出所) ヌスパウム『女性と人間開発』

では「人間の安全保障Human Security」と同じである。

ここで、文化がどのように扱われるのかを検討しておく。ケイパビリティ・アプローチでは、人々の現実の暮らしの良さは「達成された機能」あるいは実際に実現した機能によって測られる。例えば、「十分な栄養を得ているか」がそれである。しかし、この点に関しては何を食べて栄養を得ているかまでは問わない。米を食べようが、ジャガイモを食べようが、大事なことは栄養を得ているかどうかである。この意味で、文化の多様性を尊重していると言えよう¹⁸⁾。自民族中心主義的な貧困観を排除して、多様な食文化を守るためには「何を食べているか」ではなく、「十分に栄養を得ているか」で捉えるべきである。

しかし、この定義では、米を主食とする民族に、パン給食を強制して、望まないにもかかわらず食文化を変えてしまうということの問題を捉えることはできない。飢餓状態に陥ったときに緊急避難的に本来の食文化に合わないものを援助することはあり得ても（それでも食べないかもしれないが）、「健康にいい」という理由で食文化を強制的に変えてしまうことはできないだろう。「たばこは健康に悪い」と科学的に「証明」されたとしても、それは自己責任であり、強制することができないのと同様である。このような状況をケイパビリティ・アプローチによってどう回避できるだろうか。ヌスバウムのリストでは、「4. 感覚・想像力・思考」の「楽しい経験をし、不必要な痛みを避けられること」によって、好まない食事を強制されることは回避できるかもしれない。あるいは「9. 遊び：笑い、遊び、レクリエーション活動を楽しめること」に「食を楽しむこと」を加えて、この基準に抵触すると論じることができるかもしれない。ケイパビリティ・アプローチでは、判断の基準は個人にあり、文化も個人の暮らしに及ぼす影響を通して配慮される。したがって、文化が個人の自由を制限するときにはマイナスに評価され、自由を促進するときにはプラスに評価される。

Ⅲ 経済的評価の問題点

観光に限らず、開発プロジェクト一般の効果を「評価」という場合、経済的効果を評価していることが多い。その手法は、開発プロジェクトの便益（それによってもたらされた直接間接の所得）から費用（そのプロジェクトを遂行するためにかかった直接間接のコスト）を差し引いた純収入や、それを収益率に換算したものによって評価を行なうというものである。それは、すべてを金銭的に評価し、その純収益の大きさしか見ないという一元的アプローチである。この手法では、金銭的に評価されない、あるいは評価できない要素（例えば、環境や文化）は分析の枠の外に置かれる。一般のプロジェクトで環境や文化が十分に顧みられないのはそのためである。この点、観光開発が特殊なのは、環境や文化が観光資源となっているということである。それらを破壊してしまえば、観光資源まで失われることを意味し、観光開発自体が成り立たなくなる。それが観光開発の利点であると同時に、このことが環境や文化を観光に合わせて作り変えてしまうという危険性もある。

金銭的に評価できないものも金銭的に評価し、プロジェクト評価の枠組みの中に取り込もうとする。もし環境が破壊される場合には、環境破壊によるコストを金銭的に評価して、費用便益の枠組みの中に費用として組み入れられる。例えば、CVM（Contingent Valuation Method）という手法では、観光客に対して環境のためにどれだけのコストを払う意思（Willingness-to-pay）があるかを尋ねることによって、環境を金銭的に評価しようとする。仮想的に環境のためにどれだけ支払うかと尋ねられたときに答える額は、実際に支払う段階になって払おうとする額とは大きく異なり、実際には支払おうとする額はそれほど多くはないかもしれない¹⁹⁾。

費用便益分析の実施上の問題点は、間接コストと将来の収益の推計が非常に困難だということである。環境問題のように、間接的な影響がどこまで及ぶかが明らかではなく、またその経済的評価も困難であり、プロジェクト推進のた

めに過少評価される傾向にある。将来の収益は推計するしかないが、その推計はプロジェクトの推進に有利になるように楽観的なものとなり、ばら色の将来像を描こうとする。このように便益を過大評価し、費用を過小評価して、採算の取れないプロジェクトまで遂行されることになる。バブルの時期に日本国中に作られた観光施設はそのいい例であるし、その後も作られ続けているインフラも同様であろう。推計は恣意性を伴い、環境は収益以上に破壊されていく。

住民移転の補償に対しても同じような経済計算が行われる。例えば、山岳地帯に住む少数民族を低地に移住させるときに補償すべき額は、山岳地帯で住んでいたときの資産額や所得など金額換算した値になる。しかし、それでは不十分である。低地では、物価はずっと高いからである。たとえ同じ面積の耕地を代替地として与えられたとしても、その土地の生産性は違うだろうし、栽培する作物も違って来るだろう。移住前と同じ生活水準を維持できるかどうかは非常に不確実である。山岳地帯に住む人たちは森林から様々な食糧を得ている。その食事の内容も食文化も森林資源に依存している。移住によって森林資源から切り離されると、食生活の内容は大きく変わってしまうことになる。経済的には、それまで森林から得ていた食材を金銭的に換算し、その金額を補償すればいいかのように見えても、移住先で実際にその金額で同じものを購入し、同じ食生活を維持できるとは限らない。さらに市場の誘惑に駆られて、無駄な買い物をしてしまえば、お金はすぐに足りなくなる。食事は「近代化」して、実質的に食事内容は貧しくなるかもしれない²⁰⁾。現金収入のために森林物産を採集している場合には、森林から切り離されてしまうと現金収入源のひとつが奪われてしまうことになる。宗教的伝統として森の精霊を祭る儀礼を行ってきたところでは、その場を奪われてしまうかもしれない。立ち退きに関しては、食糧や現金収入といった目に見える最低限のコストは補償されるだろう。精霊についても、それを移すための儀礼を行なう費用までは出してくれるかもしれない。さらに、移転を促進するためにいくらかの上積みがなされるかもしれな

い。経済計算上はこれで問題はないように見えるかもしれない。立ち退きを迫られた人たちは十分な補償を受け、移転することを合理的に選択したのだと見なされるかもしれない²¹⁾。もしこれが正しいなら、十分に補償しうる資金を持っている人たちは、十分な補償さえすれば何をやっても許されることになってしまう。どんなに環境が破壊されても、補償金を使い果たした人々の暮らしがどんなに苦しいものになろうとも、人々の合理的な判断であると解釈できれば良心を痛めずにいられるだろう。功利主義の「最大多数の最大幸福」という原則によって少数者の利益が侵害されることのないように少数者の権利を主張することは大事であるが、経済力が圧倒的に違うものの中で権利を主張したとしても、結果は大きな不平等を残すことになる。観光開発が先進国の資本によって行なわれるとき、環境破壊の被害を受ける発展途上国と、観光プロジェクトの便益を受ける先進国との経済力の格差は非常に大きく、先進国側の潤沢な資金によって発展途上国側が適正と認める以上に開発が進んでしまう。例えば、リゾート地に適した場所に住む先住民は、十分過ぎるように見える立退き料によって立ち退かされるかもしれない。その立退き料は、リゾートからの収益のごく一部で賄える額かもしれない。当初は金銭的に十分すぎるほどの補償額であると思ったとしても、環境の変化に適応できずに移転先で生活の糧を得る手段を見出せなくなった人々は、十分そうに見えた立退き料をすぐに使い果たし、貧困化していく。

環境が安く売られてしまうもうひとつの理由は、自然資源の豊かな国の人はその価値を十分に認識していないということである。例えば、森林資源の豊かな発展途上国に住む人たちは、それを価値のないものと考え、森林資源を破壊しつくした先進国に住む人たちは、それを貴重なものと見なすだろう。先進国の人たちは発展途上国の森林資源を消費するために発展途上国にやってくる。それを木材として切り出すときには森林破壊は深刻なものとなるが、エコツーリズムという形での消費であれば森林破壊は起こらず、むしろ森林資源を貴重なものとして保護しようとする意識を発展途上国の人々に植え付けるきっかけ

となりうる。

経済学的評価の問題点は、すべての価値を金額というひとつの次元に押し込めてしまうという点にある。多くの価値を金額に換算し、その上で経済計算を行い、儲かるかどうかを選択の基準となる。対立する価値はこの次元上でトレードオフの関係にあり、それぞれの価値は天秤にかけられる。経済的価値の大きなものは重視され、そうでないものは軽視される。もしすべての価値が正の関係にあるならば、すなわち、すべての価値が高まれば高まるほど経済的価値も大きくなるという関係にあるなら、問題はそれだけ小さくなる。しかし、「質素に生きる」という価値は経済的価値とは負の関係にあり、経済的価値を増そうとすれば、「質素に生きる」という価値は問題設定の段階で否定されることになる。われわれは、様々な価値の中からなぜ（質素に生きるという価値ではなく）経済的価値を選択したのかという問題を見過ごしており、この問題に答えずに経済的価値によって判断していることになる。

同様に、将来に残すべき貴重な自然や文化財の価値は経済的価値と正の関係にあるとは限らない。自然や文化財を消費することによって、経済的利益をあげることもできるからである。経済的アプローチの一元的基準を採用すれば、このようなトレードオフの関係は表面には見えてこない。しかし、自然の価値や文化財の価値を多元的に取り入れるなら、それらと経済的価値の関係も明示的になり、トレードオフの関係も明示的になり、何を選択すべきかの議論に必要な情報がそろえられる²²⁾。観光開発は、環境も文化も経済的利益も一致させることのできる一つの方法である。しかし、同じ観光開発であっても、環境を破壊し、文化を歪めながら、経済的利益をあげようとするケースもある。両者の違いを明確にするには、情動的基礎を豊かにする必要がある。

極めて真面目で真剣なエコツーリストは、環境保護に細心の注意を払い、現地住民に対して観光行為の対価を支払い、それは現地の人の生活を「改善」す

ると考えるかもしれない。しかし、それは現金収入があるということから、生活が改善するはずだということを推論しているのであり、この推論には、生活水準は所得によって決まるという単純な仮定がある。一つの例として、その収入を酒に使ってしまったのでは生活はむしろ悪化するだけかもしれないと考えてみればよい。所得が増えたから生活は改善すると単純に仮定するのではなく、生活の変化の内容まで踏み込んで捉える必要があり、それがケイパビリティ・アプローチが追求するものである。

IV 手段としての貧困削減

1 貧困の手段化

ミレニアム開発目標では「2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる」ことが目標のひとつとして掲げられている。すでに述べたように、1人1日1ドルという基準（貧困線）は便宜的なものであり、それがすべての発展途上国で貧困を表しているわけではない。開発援助が貧困削減に焦点を合わせることは、非効率的なインフラ整備に投資することよりも望ましいかもしれないが、貧困はいつまでたってもなくなる（貧困がなくなれば、基準を引き上げて貧困を作り出していく）から、貧困削減を理由に開発援助を行うことは、開発援助を永続化させるための口実に過ぎないという批判もある。そこでは、貧困は開発援助を行なう目的ではなく、逆に、貧困は援助を継続するための口実であり、手段である。ここでも、本来の目的は手段にされ、別の目的が追求されている。

例えば、大規模灌漑投資は本来、貧困削減だけを目的としたものではない。しかし、貧困削減が開発援助の基準になると、その投資がどれだけ貧困削減に貢献するかが重要になってくる。そして、灌漑投資の経済的波及効果が計測され、貧困層の所得をどれだけ引き上げることができるかを推計する。その結果、貧困削減効果が大きいことを示し、だからこの灌漑投資は行なうべきであると

いう結論が導かれる。あるいは、事後的には、貧困削減に効果があったと結論付けられることになる。この灌漑投資は本当に貧困削減を目指したものと言えるのだろうか。ただ副産物として貧困削減にも効果があったということであって、本当は従来通りの成長志向の開発プロジェクトだったのではないか。貧困削減は援助を引き出すために口実として使われたのではないかという疑問は解消されない。たとえそのような「貧困の手段化」があったとしても、貧困層の所得も増えたからいいのではないかと言うかもしれない。しかし、貧困は所得だけでは捉えられないことを考えると、所得以外の面で生活は悪化しているかもしれない。そのことまで考慮するためにはケイパビリティによって貧困を捉えるべきであるが、それを論じる前に、他の貧困の定義では何が問題なのかを見ていくことにする。

2 所得による貧困の定義

観光開発に適した場所は、すでに観光資源を持ち、観光プロジェクトが来てもそれに対応できる能力を備えているところである。このことは、すでに条件のよい村、したがって、「貧困」もそれほど深刻ではない村に観光プロジェクトはやってくることを意味する。すでに有名な観光地は、そのようなプロジェクトが来やすい場所であり、「貧困削減」は単に本当の目的（つまり、利潤追求）を覆い隠す口実であることもある。有名な観光地には、自然の豊かな地だけでなく、国家の英雄の生まれた村まで含まれ、「貧困削減」という言葉が極めて恣意的に使われているような場合も多い²³⁾。

同じように「プロプアー (Pro-Poor) ツーリズム」と言いながら、一方は真剣に貧困削減に取り組み、他方は口実に使っているに過ぎないということが起こりうる。後者の場合、実態は従来の観光開発と何ら変わるところはなく、ただ雇用の一部に少数民族を使っていたり、少数民族風の建物を建てていたり、少数民族ショーなるものを行っていたりするだけかもしれない。外部からやってきた資本が、外部の建設業者を使い、建設業者は外部の労働者を使う。観光

施設で働く人たちも外部の人で、場合によっては少数民族の伝統芸能を演じる人たちさえも外部の人かもしれない。少数民族の土産物として売られているものも外部から持ち込まれたものかもしれない。まったく少数民族が関わらなくても、プロプアー的雰囲気を楽しませることはできる。言葉が通じない少数民族を使うよりも、言葉が通じ、「勤勉」な多数民族を使う方が収益性は高まるだろう。そして、その収益は外部に持ち出され、少数民族には何も恩恵をもたらさない。単に収益性だけで評価するなら、このようなプロジェクトは、地元への利益の還元はほとんどなくてもプラスの評価がなされる。プロジェクトから生まれる直接間接の所得の総和によって観光開発の評価を行なおうとすると、その所得が人々の間でどのように分配されているかという問題を覆い隠すことになる。

プロプアーリズムと言うなら、そのプロジェクトが貧困削減にどれだけ効果があるかを示す必要がある。プロプアーであることを確実にする方法は、貧困層を定義し、貧困層が利益を享受していることを確認することである。貧困層もいくらかの利益を得ることができるなら、つまり「トリクルダウン Trickle-down効果」が働くならば、それは経済学で言うパレートの意味での改善である。所得に関して見る限り、貧困の程度が緩和したという意味ではプロプアーになっている。(もちろん、所得ではなくケイパビリティに注目するならば、わずかばかりの所得を得るために生活が犠牲になっているということも起こりうる。)

しかし、貧困を貧困線によって定義するなら、パレートの意味での改善だけでは不十分である。貧困層が貧困線を越えなければ、貧困削減とは言えず、プロプアーとは見なされない。どれだけ「貧困」と見なされる人の数を減らすことに成功したかが貧困削減の評価となる。この評価を実際に行なおうとすると、観光開発に関わる以前の状態が貧困であったことを証明し、関わった後で貧困でなくなったことを示す必要がある。ベースライン調査をやって、開発以前の状態を記録しておくという可能性はあるが、現実には所得調査はそれほど信用

できるものではない。実際的なやり方は、何らかの基準によって貧困世帯と見なされる人々を優先的に雇用するというものである。しかし、どの世帯を貧困と見なすかはやはり恣意的な基準に基づいており、雇用機会にアクセスできる人々が有利になっていく。雇用されるためにはある程度の教育も必要であり、伝統芸能を見せるためにはそれなりの教養が必要である。土産物を作って売るためには技術が必要である。技術も持たず、伝統芸能を演じることもできず、教育も受けていない本当の貧困層にはやはり不利である。有利な条件にある人々が収入を得られるという状況は、コミュニティ内で再分配が行なわれない限り、格差を拡大させることになるだろう。このような問題は、貧困線による定義が、貧困層内部の分配を考慮していないという批判と対応している²⁴⁾。

このような貧困層内部における分配問題の存在は理論的にはすでによく認識されており、貧困線という単純な指標ではなく、貧困層内部の分配をも考慮した指標も提案されており、実際に用いられている。上述の問題を一般的に表現するならば、次のようになる。もし貧困層が、少しだけ所得を引き上げれば貧困線を越えられる軽度の一時的な貧困と、それよりも所得水準はもっと低く、貧困線を越えるために大幅な所得の上昇が必要な慢性的な貧困を比べたとき、前者の方が扱いやすく、しかもその人数が前者の方がたくさんいる場合には、貧困削減の効果は前者の方が圧倒的に大きくなり、政策当局にとっては前者を対象にしたプロジェクトを選択したい誘因が生まれる²⁵⁾。

3 貧困層内部の分配問題

貧困削減と言いながら、実際には非貧困層が大部分の利益を独占するという「貧困の手段化」の構図は、貧困層内部の分配問題であるときには対立が見えにくくなる。具体的には、少数民族の貧困層と多数民族の貧困層のどちらが多く多くの配分を受け取るかという問題である。多数民族の方が政治的にも優位を占める場合、その声の方が大きく反映され、少数民族の貧困は放置して、ときに

は犠牲にして、多数民族の貧困層を救済するということも起こりうる。これは次のような論理によって正当化される。一般に、少数民族の方が貧困者比率が高いものの、貧困者の絶対数では、少数民族の人口の少なさを反映して、多数民族よりも少ないことが多い。つまり、少数民族の方が貧困の程度では深刻であるが、人数の面では多数民族の貧困層の方が多数を占めることになる。このようなとき、単に貧困を所得水準（貧困線）で計測し、その深刻度を配慮しないならば、貧困対策は多数民族に焦点を合わせる方が効率的である。つまり、多数民族の貧困に焦点を合わせれば、少数民族の場合よりも容易に貧困者数を減少させることができる。それほど深刻ではない貧困を削減する方が、慢性的で深刻な貧困を削減するよりもずっと容易だからである。しかも、少数民族を相手にする場合にしばしば起こる文化的な困難な問題を回避することもできる。貧困を単に貧困線以下の人口と見なすならば、与えられた予算規模に対してできるだけ多くの貧困を削減するという目標に整合的なのは多数民族の貧困層に焦点が合わせることである。

少数民族が犠牲にされ、多数民族の貧困削減を図ろうとする例として、少数民族の住む山間部にダムが建設され、そのダムによって多数民族の住む低地を灌漑するというプロジェクトを考えてみよう。少数民族にも灌漑地域の土地を与えるという提案がなされるが、少数民族はそれを拒否する。その理由は、灌漑地域の中で条件のよい土地はすでに多数民族によって占められており、提示される代替地は条件の悪い場所であるということ、森林に依存してきた生活を続けるために森林に近いところに住みたいという希望が強いことである。そして、さらに条件の悪い山間部に移住していく。たとえ移住先で見た目には立派な住居を与えられたとしても、また補償金をもらって所得上は「貧困」ではなくなったとしても、土地を失った人たちの生活は荒れていく。生活の悪化が起こらないように、移住前の少数民族の生活を把握するためにベースライン調査が行われる。そのベースライン調査で少数民族の経済的社会的文化的状況をいくらか詳しく記録したとしても、「貧困」を所得で表現してしまうと、ベースラ

イン調査で集められた情報はほとんど無駄になってしまう。文化的宗教的遺産の価値は過少評価され、文化や伝統などの非物質的価値に対する配慮は全く欠けてしまう。すべてを金銭的に評価しようというやり方は、市場では評価されないものの生活にとって大切な要素を切り捨ててしまう。それらの要素が切り捨てられず、考慮の対象として残すためには情報的基礎を多元的にしておく必要がある。

貧困層内部の格差問題として観光開発が抱える問題もこれに似ている。観光の対象となる自然環境の豊かな地域に少数民族が住んでいる。しかも、少数民族の文化自体が貴重な観光資源である。そういう場所を観光開発しようとする、どうしても少数民族の利害と深く関わってくる。自然環境を観光の対象にしようすると、そこに住む少数民族を立ち退かせるか、そうでなければ少数民族の生活と共存した観光を模索しなければならない。前者の場合には、少数民族の貧困はますます悪化することになるだろう。たとえ、十分な補償金を受け取ったとしても、生活の内容自体が激変し、その激変についていけない人たちは脱落していく。一方、後者の場合には、さらにふたつのケースが考えられる。ひとつは、少数民族の生活には全く関わらない形で独立に観光ルートを作ることである。理想的な場合には、少数民族の生活に及ぼす影響はほとんどないものの、貧困削減という意味では生活を改善する効果は小さい。もっと観光開発を積極的に少数民族の生活の改善に結びつける方法は、少数民族が観光開発に主体的に参加していくことである。観光開発を貧困削減と直接的に結びつける方法として、この方法は有力である。外からの観光客が少数民族の文化に対して十分な敬意を払ってやってくる場合には、少数民族の側にとっても自分たちの文化を見直すきっかけとなろうし、それを保存しようという意識も生まれるだろう。「遅れた文化」と見なされていたときには持ち得なかった自尊心をもつこともできるだろう（自尊心はセンが複雑な機能としていつも挙げるものである）²⁶⁾。

4 観光開発と参加

貧困削減が手段として利用されないためには、貧困層が何らかの形で参加することが必要であろう。それもできるだけ中心的な役割を担うことが望ましい。観光プロジェクトの実施主体が外部の企業である場合には、このプロジェクトから生まれる利益は、この企業の利益として流出していく。このことから、実施主体はできるだけ地元の人であるべきだという指針が導かれる。このことは、利潤の分配以上の意味を持っている。例えば、外部の企業が設計する「伝統家屋」は地元の文化の無理解から生じる奇妙さを伴っている。一目で違和感を抱いてしまう。伝統を「創造」しているということだけではなく、村の中にそのような異様な「伝統家屋」が出現したときの村人の気持ちを想像してみれば、そのような建築物は避けるべきである。伝統家屋はできれば、伝統的な技術を用いて建築されるべきである。それは、単に建築費用が地元落ちるという金銭的メリット以上に、伝統や技術を守ることにつながり、参加することを意味し、これらの非金銭的要素は、ケイパビリティの観点からすると、人々の暮らしの良さに密接に結びついており、それが貧困を狭く金銭的に捉えることに対する批判の理由である。

また、貧困削減のためにコストがかかっていることを考慮すれば、投入した資金に対してどれだけ貧困者数を減らしたかという効率性の面でも評価できる。この直接的な参加のアプローチを採用すれば、無駄はインフラ整備のために巨額の資金が投入され、わずかばかりの貧困削減によって成果があがったとするような非効率性は避けられるだろう。

V 貧困と文化の手段化

少数民族が住む地域は観光資源の豊かな場所であることが多い。自然と共存しながら生活してきた人たちは自然を大事にしてきた。美しく維持されてきた自然資源は観光の対象となる。自然との共生観から生まれてきた文化や儀礼も

観光資源となる。それらの「資源」は少数民族の人たちが真の意味で豊かに生きていくために必要な財産である。それを観光資源とし、商品化していくことは、その本来の目的からずれていく危険性を孕んでいる。

アンコールワットのような見事な観光資源がある場合は極めて稀である。一般に普通の観光客が関心を示すような建築物や遺跡や見事な自然が残っているケースであっても非常に限られている。売り物にする観光資源を欠いている場合、本来、観光資源としてはならないもの、例えば神聖な場所、お墓まで観光名所にしてしまう。その名所をさらに珍しいものにするために、さらに奇妙なものを建設してみたりもする。インドネシアのタナ・トラジャはコーヒーの産地としても有名であるが、その伝統家屋トンコナンは見事な建築物であり、観光資源となっている。そして、伝統を残しながら、いまでも作られ続けている。しかし、トラジャ人の墓までもが観光資源化されている。観光客の中には墓に落書きをしていく者もいる²⁷⁾。それは正しい観光のあり方ではなかろう。神聖な場所は神聖に扱うべきなのに、金儲けの手段としてもいいのだろうか。金銭的報酬を唯一の良さ(Goodness)の基準とするならば、金儲けのためにすべてのものを資源化して利用することは「良い」ことであると判断されるかもしれない。しかし、敬意を払うべきものであって、金儲けの手段としてはならないものまで金儲けの手段とすることは正しいことではない。「正しさRightness」を「良さGoodness」よりも優先すべきときもある。すべてのものを観光資源化し、金儲けの手段とすることは避けなければならない。

儲かるものやってはならないことをプロジェクト評価にどのように扱うのだろうか。やってはならないことをリスト化し、最初からプロジェクトの対象から除外するというのはひとつのやり方である。しかし、たとえリスト化していたとしても、神聖なものに敬意を払わない外部者は、その規制を潜り抜けて観光のための手段としてしまうだろう。住民参加は、そういうことを避けるための手続きとしても有効だろう。

金儲けの手段としてはならないものの存在は所得中心のアプローチではとら

えることはできない。だから、所得のみに注目し、すべてを所得に換算してしまうアプローチは決定的な欠陥を持っている。ケイパビリティ・アプローチではよし悪しの判断は多元的に行なわれる。宗教的施設の重要性は、ヌスバウムのリストでは「4. 感覚・想像力・思考：自己の選択や宗教・文学・音楽などの自己表現の作品や活動を行なうに際して想像力と思考力を働かせること。政治や芸術の分野での表現の自由と信仰の自由の保証により護られた形で想像力を用いることができること。自分自身のやり方で人生の究極の意味を追求できること。楽しい経験をし、不必要な痛みを避けられること」や「8. 自然との共生：動物、植物、自然界に関心を持ち、それらと関わって生きること」に含まれると考えることができるだろう。宗教的施設や自然を金儲けの手段として破壊していくことは、これらの基準によりチェックされることになるろう。

VI 結論と今後の課題

本稿では、社会的弱者として山岳地域に住む少数民族を考え、観光開発がその生活にどう影響を与え、その悪影響を防ぐにはどうすべきかについて検討してきた。貧困削減の分野では、貧困をどう定義するかという根本的な問題がある。所得による定義では、本当の貧困はとらえられず、所得上は貧困でなくなったとしても、実態は貧困が悪化するケースもある。それは、所得では貧困を正しく捉えることができないという事実を反映しており、貧困を悪化させることなく、生活を改善していくためには、生活の質を多元的に捉える必要があり、それがケイパビリティである。ケイパビリティ・アプローチとは、生活の豊かさ（貧しさ）を捉えるための情動的基礎を拡大する試みである。そのような豊かな情動的基礎によって、観光開発が貧困を悪化させるのを防ぎ、貧困を口実として開発を推し進めるという「貧困の手段化」を防ぎ、自然や文化を金儲けのための観光開発の手段として利用し、破壊することを防ぐ可能性について論じてきた。

社会的弱者が指しているものは人間である。しかし、観光開発によって生きる場を失われる動物たちも社会的弱者に含まれるのだろうか。象のウェルフェアはどう扱うべきなのだろうか。象のトレッキングは北タイでも東北タイでもベトナムでも観光の目玉のひとつである。象は野生のままではすでに生きていくのが困難な状況にある。人間に飼われるしか生きるすべを失った動物は、人間と同じように働くことによってしか生きていけなくなった。そのひとつの場が観光である。社会的弱者に動物まで含めることについては、日本ではいまだコンセンサスを得られていないが、アニマル・ウェルフェアが論じられるとき、動物も社会的弱者として取り上げる必要性はあろう。ヌスバウムのリストの中にも「自然との共生：動物、植物、自然界に関心を持ち、それらと関わって生きること」として入っているのはこのためである。

註

- 1) 本稿は、『貧困の文化と観光研究会』（立命館大学人文科学研究プロジェクト研究会）および科研費 基盤研究（A）「社会的弱者の自立と観光のグローバリゼーションに関する地域間比較研究」の中間生産物の一部であり、2006年8月21日～23日にマレーシア国民大学で開催された第3回Globalization Studies Networkの会議で発表した“Tourism and Globalization: Diversity for What”を書き直したものである。研究会および国際会議で有意義なコメントをいただいた。ここに記して謝意を表したい。本稿は、あくまで中間生産物であり、完成品ではない。したがって、多くの誤りや議論が尽くしていない部分が残されていると考えられる。言うまでもなく、それらは筆者の責任である。
- 2) 飯田経夫 [1988]。発展途上国という言葉は正しくないが、本稿では、この言葉を用いることにする。先進国や貧困などの言葉も同様に注意すべき用語であるが、特に注意すべきときのみ「 」を付けて注意を促すこととする。
- 3) この点については、池本幸生 [2006a] で詳しく論じた。
- 4) Sakiko Fukuda-Parr, A. K. Shiva Kumar eds. *Readings In Human Development: Concepts, Measures And Policies For A Development Paradigm*. Oxford University Press, 2003所収のセンの論文を参照。
- 5) アマルティア・セン [1989] 『合理的な愚か者』
- 6) ヤーノシュ・コルナイ [2006] によれば、このことは（“It is better to be vaguely right than precisely wrong.”）を最初に使ったのはウィルドン・カールだそうである。

- 7) 詳しくは、池本幸生・新江利彦 [2005] を参照のこと。
- 8) Sen [1992] 参照。
- 9) 貧困線による貧困の推計は極めて容易に操作することができる。貧困削減の成果が地方からの報告を元にして積み上げていく場合、地方からの報告は中央から指示された目標を達成するように（あるいはその目標を少しだけ上回るように）報告される場合があり、そのようなケースでは常に貧困削減の目標が達成されるという結果が中央から発表されることになる。地方からの虚偽の報告が飢饉を悪化させること、したがって地方の現状が正確に報道されることの重要性については、セン [1982] を参照。
- 10) 学校よりも教科書が重要であるということについて、池本 [2006b] で論じた。
- 11) この点は、ロールズの基本財に対するセンの批判を見よ。Sen [1992] 参照。
- 12) 何を持っているかによって貧困を測ろうとするアプローチは、自動車や家電製品のように目に見えるものに注目しがちである。しかし、生活を切り詰めて、子供の将来の教育のために貯蓄している家庭は見かけではひどく貧困に見えることがある。目に見えるものは時に判断を誤らせる。
- 13) 京都で開催された会議で、「豊かな国の高校生にとって携帯電話が必需品であり、それがないと友達からいじめられる。この場合、豊かな国の政府は、途上国の小学生を支援すべきか、それとも豊かな国の高校生を支援すべきか」という質問に対し、センは「お金があるなら日本の高校生も支援したら」とかわしていた。「貧困」の基準はどんどん引き上げられ、どんなに恣意的な基準であっても落伍者と見なされたくないなら、われわれの生活はその基準に従ってどんどん「引き上げ」られ、いつまでたっても貧困から抜け出すことはできなくなる。日本で盛んに行われている不平等や格差の問題も同様の構造を持っている。恣意的な基準を満たしていないと「格差」の「下位」にいることにされ、その「格差」を解消するために「下位」の者を引き上げてやる必要があると論じられる。この基準の意味も上下の意味も明示的に論じられることはなく、人々の不安を煽っている。
- 14) Sen [1992], Nussbaum [2000] 参照。
- 15) Fukuda-Parr and Kumar [2003] 参照。
- 16) Sen [1999]。日本語訳では『経済開発と自由』となっているが、これは正確な訳とはなっていない。日本人に受けのいいようにこの訳が選ばれたと考えられるが、一般的な日本人の思考を反映したものと言えよう。
- 17) ケイパビリティの日本語訳が「潜在能力」であるのも誤解の原因となっている。潜在能力という言葉は、一般の人でも理解でき、さらに魅力的な響きを持っている。それがセンの潜在能力アプローチを広く普及させた理由のひとつであるが、そのことは同時に正しいケイパビリティの理解を妨げる結果となった。Ikemoto and Nogami [2004] 参照。
- 18) ある国では「1日3食とも米を十分に食べられない」と貧困であるという定義が用

いられる。本当は、「米に換算して1日3食とも米を十分に食べられる所得がある」という定義が、地方に行くと「1日3回、米を食べられないと貧困である」と解釈が変わる。そして、焼き畑は1年間消費するだけの十分な米が作れないから貧困であると見なされる。実際には、米以外の食料は十分に生産され、栄養的には何も問題がないとしてもである。米を食べなくなった日本人は貧困であるとは言えないし、ジャガイモを主食とする国も貧困であるとは言えない。栄養に注目すれば、何を食べるかは多様な選択肢が残される。

- 19) 所得分配で、分配前には均等に分けることを主張していた平等主義者が、実際に自分がそれを独り占めできることが分かると、突然、「実力主義者」や「成果主義者」に変身し、再分配を拒否しようとするのと似ている。サンスティン [2002] 参照。
- 20) かつて雑穀を食べるのは貧困の象徴のように言われていたのに、最近では雑穀が健康にいいと言われ、スーパーで売られている。東南アジアのある国で、貧困調査のために焼畑をやっている少数民族の村を訪ねたときに豆ご飯をご馳走になった。同行した現地の役人は、「豆を加えているのは十分に米がとれないからで、それは貧困を示している」と言ったが、日本での雑穀ブームの話をしたら「栄養的には豆ご飯の方が優れている」かもしれないことを認め、「おいしい」ということも受け入れた。われわれは自分たちの文化（白米だけのご飯）の方が優れているということを暗黙のうちに主張したために、自分たちとは違う文化（豆ご飯）を「劣っている」と見なし、それが無意識のうちに貧困基準（白米だけのご飯を食べられないこと）に反映される。異文化に対して「貧困」や「開発」を論じるときに自民族中心主義（Ethnocentrism）に陥りやすい。それは先進国と途上国の関係に留まらず、一国内でも多数民族と少数民族との関係として現れる。外に向かって自民族中心主義を批判する人たちは、内に向かって自民族中心主義を実践しているかもしれないのである。
- 21) 経済学的功利主義は、人々の行為をすべて自己の効用最大化で解こうとする。他人の命を救おうとして自分自身の命を失った人は、純粋に利他的行動であっても、自己の効用を最大化するために自分の命を犠牲にしたと解釈する。利他的行動を「物好き」の行動であると解釈することは間違っている。これは、利他的行動を功利主義の枠組みの中で捉えようとするからであり、両者を明確に区別するためには、自己の効用を最大化するという行為と、自己の効用とは関わらない行為とを区別すべきである。前者を「福祉Well-being」の側面と呼び、後者を「エージェンシーAgency」の側面と呼んで、センは区別する。セン『不平等の再検討』参照。
- 22) トレードオフに関しては、Nussbaum [2000] 第1章参照。
- 23) 安易な貧困削減プロジェクトの対象地として選ばれるのは、成果がすぐに出来る地域であり、もともと貧困などはなく、条件のよい地域である。観光開発についても同様のことが言える。
- 24) Sen [1992] 参照。

- 25) このような批判は、バングラデシュのグラミン銀行に対しても向けられる。グラミン銀行の返済率が高いのは、お金を返すことのできる人たち、つまり、貧困層の中でも裕福な人たちにお金を貸しているからではないかという批判である。このような批判に答えるために、グラミン銀行では「物乞い」に対する支援を開始している。松井・坪井 [2006] およびユヌス、ジョリ [1998] 参照。
- 26) 貧困対策が少数民族の自尊心を傷つける形で行なわれることについては、池本、新江 [2005] で論じた。
- 27) Adams [1990].

参考文献

高寺奎一郎

2004『貧困撲滅のためのツーリズム』古今書院。

橋本和也・佐藤幸男編

2003『観光開発と文化—南からの問いかけ』世界思想社

飯田経夫

1988『鏡のなかの「豊かさ」〈援助する国される国〉』筑摩書房

池本幸生

2006a「アジアの貧困」(松井・池本 [2006]).

2006b「学校か教科書か：援助のあり方について考える」『東京大学学内広報』2006年11月8日、No.1346.

池本幸生、新江利彦

2005「貧困政策とケイパビリティ：ベトナムの事例」『財政と公共政策』第27巻第2号、2005年10月。

コルナイ、ヤーノシュ

2006『コルナイ・ヤーノシュ自伝』日本評論社。

サンステイン、キャス

2002『自由市場と社会正義』農文協。

セン、アマルティア

1989『合理的な愚か者—経済学=倫理的探究』[2006] (大庭健・川本隆史 訳) 勁草書房

松井範惇

2006『『開発』の再検討：概念と計測』松井範惇・池本幸生編『アジアの開発と貧困』、明石書店4月。

松井範惇・池本幸生編

2006『アジアの開発と貧困：可能性・女性のエンパワーメントとQOL』明石書店4月。

松井範惇・坪井ひろみ

- 2006 「物乞いの組織化によるエンパワーメント——グラミン銀行「物乞自立支援プログラム」」(松井・池本編 [2006]).
- ユヌス、ムハマド；アラン・ジョリ
1998 『ムハマド・ユヌス自伝——貧困なき世界をめざす銀行家』早川書房.
- Adams, Kathleen M.
1990 “Cultural Commoditization in Tana Toraja, Indonesia,” *Cultural Survival Quarterly*, 14 (1).
- Fukuda-Parr, Sakiko, and A. K. Shiva Kumar
“Introduction,” Fukuda-Parr and A. K. Shiva Kumar eds.
Readings in Human Development: Concepts, Measures and Policies for a Development Paradigm, Oxford University Press. 2003
- Ikemoto Yukio and Nogami Hiroki
2004 “The Capability Approach in Japan,” The 4th International Conference on the Capability Approach: Enhancing Human Security, 5-7 September 2004 – University of Pavia, Italy <http://cfs.unipv.it/ca2004/program.htm>.
- Nussbaum, Martha,
2000 *Women and Human Development: The Capability Approach*, Cambridge University Press, スズバウム、マーサ 『女性と人間開発——潜在能力アプローチ』(池本幸生、田口さつき、坪井ひろみ訳) 岩波書店、2005.
- Sen, Amartya,
1992 *Inequality Reexamined*, Oxford University Press. アマルティア・セン 『不平等の再検討』(池本幸生、野上裕生、佐藤仁訳) 岩波書店、1999.
1999 *Development as Freedom*, Alfrd A. Knoph, New York, アマルティア・セン 『経済開発と自由』(石塚雅彦 訳) 日本経済新聞社、2000。
1982 *Poverty and Famines: An essay on entitlement and deprivation*. Clarendon Press, アマルティア・セン 『貧困と飢饉』(黒崎卓、山崎幸治訳) 岩波書店、2000.